

ROSSI 四季報

RiTS

No.4 (1999.3)

第 4 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

〈巻頭言〉	永尾 正章 ……1	多国籍企業の技術戦略と エマージング市場立地の研究	田中 祐二 ……7
中国のマクロ計量経済モデル 構築で考えること	平田 純一 ……2	地域福祉への住民参加	佐藤 卓利 ……8
経済システムにおける 市場の取扱について	三好 正巳 ……3	アジア通貨・金融危機の要因と今後の展望 —アジア地域の貯蓄の運流のあり方について	荒川 宜三 ……9
戦後初期品質管理の展開 —日立製作所戸塚工場の事例研究	長島 修 ……4	京都商工会議所協力科目 「グローバル化時代の京都企業」の報告	澤邊 紀生 ……10
国際課税京都フォーラム 第1回シンポジウム開催さる	原 陽一 ……5	異なるタイプの企業が混在する 競争下での生存と淘汰	大川 隆夫 ……11
合理的地域経営のための マネジメントシステムの開発に関する研究	竹林 幹雄 ……6		

巻頭言



立命館大学 社会システム研究所

所長 永尾 正章

1月末、国立京都国際会館で、国際課税京都フォーラムの第1回シンポジウムが開催された。当立命館大学、関西経済連合会、大阪商工会議所、京都商工会議所が共催し、大蔵省、経団連、日本税理士会連合会、日本証券業協会、日本弁護士連合会、日本租税研究協会、全国銀行協会連合会、日本経済新聞社の後援と日本貿易会、日本機械輸出組合、日本電機工業会の協賛をいただいた。

きわめて短い準備期間だったにもかかわらず、シンポジウムは大変な盛況となった。参加者は多岐にわたり、関係官庁、産業界、実務家、学会から、277名の方々のご参加をいただいた。国税庁藤倉審議官と、IRS（米内国歳入庁）在任中に88年白書を起草したパットン氏の基調講演にはじまり、シンポジウムでは多様な問題について、熱心な討議が展開された。

筆者自身は、門外漢の最たる存在であったけれども、日欧自動車のダンピング提訴に「シロ」裁定が出された後の77年末、IRSが日本のトヨタ、日産、ホンダに対し、移転価格問題で実態調査に乗り出したのが思い起こされる。日本車にはその後、81年に対米輸出自主規制が導入され、日本メーカーの現地生産が次々と開始されるのを、筆者はシカゴに駐在して目撃した。

自動車問題は、輸出自主規制が延長され、構造協議から部品協議へ移行していったが、移転価格問題では85年に、上記3社に所得の仮更生処分決定が下された。そして、その後は和解や相互協議へ移行し、その間に日本側でも法制整備が行なわれたが、自動車産業だけでなく、移転価格問題に直面した各社では、膨大な資料提出要求と、企業機密さえも、提出を拒めば不利を招きかねない審理の展開に、悩んでいた関係者のことを思い出す。

こうした企業と課税当局との関係のほか、課税ベースの国際配分、国際会計基準等の課題、輸出入や資本取引のほか、知的所有権、研究開発、金融派生商品等への対象の拡大が、シンポジウムでは大きな関心を集めた。今回のような場を通じ、情報や意見の交換、認識の共通化がはかれることに、大きな関心が寄せられている。準備と開催への、金子学習院大学教授をはじめとする、各界の世話人の方々のご支援、ご協力に心から感謝するとともに、フォーラムの発展を願っている。

(経営学部教授)